

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人明治大学

(2) 大学名

明治大学大学院

(3) 大学の位置

【生田キャンパス】〒214-8571
神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1
(〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤナギヤ タカシ) 柳谷 孝 (平成28年5月10日)		
学長	(ツチヤ ケイイチロウ) 土屋 恵一郎 (平成28年4月1日)		
大学院長	(サカモト ツネオ) 坂本 恒夫 (平成28年4月1日)		
研究科長	(クボタ ヒサオ) 久保田 寿夫 (平成28年6月16日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 情報科学専攻 (博士前期課程) 修士(工学, 理学又は学術)	工学, 理学関係	2	40	80	基礎となる学部等 理工学部 情報科学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	-	-	40	-	-	-	0.87倍	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
志願者数	-	-	-	-	43	-	-	-		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[7]	[-]	[-]	[-]		
受験者数	-	-	-	-	39	-	-	-		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[4]	[-]	[-]	[-]		
合格者数	-	-	-	-	38	-	-	-		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[3]	[-]	[-]	[-]		
B 入学者数	-	-	-	-	35	-	-	-		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[3]	[-]	[-]	[-]		
入学定員超過率 B/A					0.87					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	35 [3] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計	- [-] (-)	- [-] (-)			- [-] (-)	- [-] (-)	35 [3] (-)

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	— 人	— 人	平成26年度	— 人	— 人		— %
			平成27年度	— 人	— 人		
			平成28年度	— 人	— 人		
			平成29年度	— 人	— 人		
平成27年度 入学者	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人		— %
			平成28年度	— 人	— 人		
			平成29年度	— 人	— 人		
平成28年度 入学者	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人		— %
			平成29年度	— 人	— 人		
平成29年度 入学者	35 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	35 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 情報科学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
情報科学専攻主要科目	情報基礎研究 1	1前	2			1	1	1			集中
	情報基礎研究 2	1後	2			1	1	1			集中
	情報基礎研究 3	2前	4			1	1	1			集中
	情報基礎研究 4	2後	4			1	1	1			集中
	情報ハードウェア研究 1	1前	2			3					集中
	情報ハードウェア研究 2	1後	2			3					集中
	情報ハードウェア研究 3	2前	4			3					集中
	情報ハードウェア研究 4	2後	4			3					集中
	情報ソフトウェア研究 1	1前	2			1					集中
	情報ソフトウェア研究 2	1後	2			1					集中
	情報ソフトウェア研究 3	2前	4			1					集中
	情報ソフトウェア研究 4	2後	4			1					集中
	広域情報科学研究 1	1前	2			4		1			集中
	広域情報科学研究 2	1後	2			4		1			集中
広域情報科学研究 3	2前	4			4		1			集中	
広域情報科学研究 4	2後	4			4		1			集中	
選択必修科目	組み合わせ最適化特論	1前		2							兼 1 集中 担当者変更 (29)
	アルゴリズム特論	1前		2		1					隔年
	画像処理特論	1後		2				1			隔年
	生体情報処理特論	未開講 1前		2					1		H29年度未開講 (29)
	計算の理論	1後		2		1					隔年
	情報論理数学特論	1前		2		1					隔年
	非線形関数解析学特論	1前		2			1				隔年
	計算エレクトロニクス特論	1前		2							兼 1 隔年
	設計自動化特論	未開講 1前		2		1					隔年 H29年度未開講 (29)
	コンピュータ設計特論	未開講 1後		2		1					隔年 H29年度未開講 (29)
	ディベンダブルコンピューティング特論	1前		2							兼 1 隔年
	コンピュータアーキテクチャ特論	未開講 1前		2		1					隔年 H29年度未開講 (29)
	LSI 設計特論	1前		2		1					隔年
	ソフトウェア基礎特論	1後		2		1					隔年
	ソフトウェア科学特論	未開講 1後		2		1					隔年 H29年度未開講 (29)
	ソフトウェア工学特論	未開講 1後		2		1					隔年 H29年度未開講 (29)
	システム設計特論	未開講 1後		2		1					隔年 H29年度未開講 (29)
	システムプログラム特論	未開講 1後		2		1					隔年 H29年度未開講 (29)
	プログラム言語特論	1後		2		1					隔年
	連続最適化特論	未開講 1前		2			1				隔年 H29年度未開講 (29)
情報システム特論	未開講 1前		2		1					隔年 H29年度未開講 (29)	
知能ロボットシステム特論	未開講 1前		2		1					隔年 H29年度未開講 (29)	
意識システム特論	1前		2		1					隔年	
計算知能特論	未開講 1前		2		1					隔年 H29年度未開講 (29)	
ビッグデータ工学特論	1前		2		1					隔年	
人工知能特論	1前		2							兼 1 集中	
ネットワーク特論	1前		2		1					隔年	

	コミュニケーション特論	1前		2					兼 1	
	情報セキュリティ特論	1前		2		1				隔年
	分散システム特論	未開講 1前		2		1				隔年 H29年度未開講 (29)
	情報科学特論	1前		2					兼 1	集中・隔年 担当者変更 (29)
	機械学習特論	未開講 1後		2			1			隔年 H29年度未開講 (29)
	組み込みシステム特論	1後		2		1				隔年
	脳型情報処理特論	1前		2			1			隔年
	情報科学特別講義A	1前		2					兼 1	集中
	情報科学特別講義B	1前		2					兼 1	集中
	情報科学特別講義C	1前		2					兼 1	集中
	情報科学特別講義D	1後 1前		2					兼 1	カリキュラム都合により開講 期変更 (29)
共通 総合 科目 郡	科学論文英語特論	1後		2					兼 2	
	理工学研究科総合講義A	1前		2					兼 1	
	理工学研究科総合講義B	1前		2					兼 1	
	学際領域特論A	1後		2					兼 1	
	学際領域特論B	1前		2					兼 1	
自由 科目	理工学研究科基礎特論A	未開講 1前→後			2	1				履修希望者がいなかったた め、未開講(29)
	理工学研究科基礎特論B	未開講 1前→後			2	1				履修希望者がいなかったた め、未開講(29)
	理工学研究科基礎特論C	未開講 1前→後			2	1				履修希望者がいなかったた め、未開講(29)
	理工学研究科基礎特論D	未開講 1前→後			2	1				履修希望者がいなかったた め、未開講(29)
	理工学研究科基礎特論E	未開講 1前→後			2	1				履修希望者がいなかったた め、未開講(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
16	43	5	64	16	43	5	64	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{64} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 その他には農場、寄宿舎、借用地、附属学校施設を含む。 区分変更のため(29)		
	校舎敷地	255,985 m ²	0 m ²	0 m ²	255,985 m ²			
	運動場用地	369,974 242,724 m ²	0 m ²	0 m ²	369,974 242,724 m ²			
	小 計	625,959 498,709 m ²	0 m ²	0 m ²	625,959 498,709 m ²			
	そ の 他	548,725 700,753 m ²	0 m ²	0 m ²	548,725 700,753 m ²			
	合 計	1,174,684 1,199,462 m ²	0 m ²	0 m ²	1,174,684 1,199,462 m ²			
(2) 校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 改修のため(29)		
		323,489 319,203 m ² (323,489 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	323,489 319,203 m ² (323,489 m ²)			
(3) 教室等		講義室 287 282 室	演習室 209室	実験実習室 451 450 室	情報処理学習施設 30室 (補助職員 39人)	語学学習施設 16 22 室 (補助職員 20 24人)	大学全体 改修のため(29) 施設縮小に伴い減員(29)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		情報科学専攻		13 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学共有分図書数 2,705,355 [938,589] 学術雑誌数 39,416 [13,750] 電子ジャーナル数 12,408 [11,819] 視聴覚資料は大学全体	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種					電子ジャーナル [うち外国書] 点
	情報科学専攻	906,800 [432,215] (881,933 [420,363])	17,901 [7,696] (17,549 [7,545])	12,408 [11,819] (12,408 [11,819])	35,745 (35,745)	5,703 (5,703)		0 (0)
	計	906,800 [432,215] (881,933 [420,363])	17,901 [7,696] (17,549 [7,545])	12,408 [11,819] (12,408 [11,819])	35,745 (35,745)	5,703 (5,703)		0 (0)
(6) 図書館		面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体 保存書庫を含む 改修のため(29)		
		28,705m ²	3,423 3,440 席	2,744,566冊				
(7) 体育館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			体育館には駿河台スポーツホール、中野多目的ホールを含む 改修のため(29)		
		15,752 15,622.42 m ²	バレーコート、テニスコート、ゴルフ練習場、プール等					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	3,966千円	3,987千円	図書購入費	14,105千円	13,797千円	13,983千円
	共同研究費等	30,494千円	30,738千円	設備購入費	188,172千円	176,475千円	173,962千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,120千円	920千円	一千円	一千円	一千円	一千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金、資産運用の果実及び寄付金その他収入をもって維持運営する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年4月)	届出のため該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<理工学研究科 情報科学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	設置計画変更該当する事項なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を通じて、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことにより、効果的な教育活動の実践を支援・促進することを目的として明治大学教育開発・支援センターを設置している。

また、大学院においては、各研究科長を構成員とする大学院教育改革推進委員会を設置している。さらに、本研究科では、理工学部と教員資質開発委員会（FD委員会）を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

理工学研究科（理工学部）の教員資質開発委員会（FD委員会）の委員は、研究科長（学部長）が氏名する委員長1名、研究科執行部1名、学部執行部2名および各専攻（学科）より選出された各1名の委員で構成される。年1、2回程度開催され、ほぼ全員が出席している。

c 委員会の審議事項等

教育理念、教育目標を広く社会に公表し、専任教および兼任教員がそれらを実現するための教育内容・方法について、研究、研修を組織的に進めることを目的とし、そのために必要な事項に関して審議立案している。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 大学院委員会主催による新任教員のための研修会（大学院教育懇談会）への参加
- ・ FD講演会（勉強会）の開催、運営（2016年度は3回実施）
- ・ 研究交流会（生田サロン）への参加
- ・ 安全・教育講習会「薬品講習」「高圧ガス講習」「エックス線講習」への参加

b 実施方法

研究科委員会（教授会）で周知を行い、幅広い教員の出席を促し、本学院の教育理念・人材養成の目的等を再確認するとあわせて情報共有を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2016年4月16日 大学院教育懇談会（11名）
 2016年4月22日 FD勉強会（33名）
 2016年7月8日 生田サロン（25名）
 2016年10月21日 FD講演会（51名）
 2016年11月25日 FD講演会（88名）
 2016年12月16日 生田サロン（25名）
 *上記参加者は大学院担当でない学部教員も含む。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

講演内容や交流会の内容を各専攻会議および研究科委員会（合同教授会）を通じて情報共有を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

修了予定者を対象に授業運営及び教育・研究環境改善を目的とした授業実施状況に係るアンケート調査を実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は、研究科執行部及び大学院執行部に報告を行い、情報を共有している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻は2017年4月に専攻再編を行い、博士前期課程は40名の入学定員に対し、43名の出願があり、35名が入学し、コンピュータサイエンスを中心とする学問領域であり、コンピュータのハードウェア、ソフトウェア、コンピュータを応用したサイバーセキュリティ、知能情報処理、ロボットや学際的な領域を含んだ広域的な応用分野、これらすべてを支える基礎分野で構成される。これらの高度な専門技術や知識を修得し、論理的な思考能力、答えが知られていない問題を的確に解決する能力を持つ高度専門職業人となるべく研究を開始している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年3月下旬 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成30年3月末を予定）

<http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/index.html>

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受け、平成27年3月に適合の認定を受けた。

<http://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=336&page=1#result1>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 7月頃公表予定)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人明治大学

(2) 大学名

明治大学大学院

(3) 大学の位置

【生田キャンパス】〒214-8571
神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1
(〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤナギヤ タカシ) 柳谷 孝 (平成28年5月10日)		
学長	(ツチヤ ケイイチロウ) 土屋 恵一郎 (平成28年4月1日)		
大学院長	(サカモト ツネオ) 坂本 恒夫 (平成28年4月1日)		
研究科長	(クボタ ヒサオ) 久保田 寿夫 (平成28年6月16日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 情報科学専攻 (博士後期課程) 修士(工学, 理学又は学術)	工学, 理学関係	3年	3人	9人	基礎となる学部等 理工学部 情報科学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 3 (-) [-]	人 - (-) [-]	1.33倍	
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	4 (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	4 (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	4 (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	4 (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A					1.33			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次	/				- [-] (-)	- [-] (-)	
計	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	— 人	— 人	平成26年度	— 人	— 人		— %
			平成27年度	— 人	— 人		
			平成28年度	— 人	— 人		
			平成29年度	— 人	— 人		
平成27年度 入学者	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人		— %
			平成28年度	— 人	— 人		
			平成29年度	— 人	— 人		
平成28年度 入学者	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人		— %
			平成29年度	— 人	— 人		
平成29年度 入学者	4 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	4 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 情報科学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	(研究指導)	1~3				9	10					後期課程担当者資格取得のため(29)

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	博士学生請求論文作成のための研究指導を行っているが、科目設置はない。
0	0	0	0	0	0	0	0	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 その他には農場、寄宿舎、借用地、附属学校施設を含む。 区分変更のため(29)		
	校舎敷地	255,985 m ²	0 m ²	0 m ²	255,985 m ²			
	運動場用地	369,974 242,724 m ²	0 m ²	0 m ²	369,974 242,724 m ²			
	小 計	625,959 498,709 m ²	0 m ²	0 m ²	625,959 498,709 m ²			
	そ の 他	548,725 700,753 m ²	0 m ²	0 m ²	548,725 700,753 m ²			
	合 計	1,174,684 1,199,462 m ²	0 m ²	0 m ²	1,174,684 1,199,462 m ²			
(2) 校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 改修のため(29)		
		323,489 319,203 m ² (323,489 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	323,489 319,203 m ² (323,489 m ²)			
(3) 教室等		講義室 287 282 室	演習室 209室	実験実習室 451 450 室	情報処理学習施設 30室 (補助職員 39人)	語学学習施設 16 22 室 (補助職員 20 24人)	大学全体 改修のため(29) 施設縮小に伴い減員(29)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		情報科学専攻		9 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学共有分図書数 2,705,355 [938,589] 学術雑誌数 39,416 [13,750] 電子ジャーナル数 12,408 [11,819] 視聴覚資料は大学全体	
		[うち外国書]	[うち外国書]					電子ジャーナル
		冊	種	点	点	点		
		情報科学専攻	906,800 [432,215] (881,933 [420,363])	17,901 [7,696] (17,549 [7,545])	12,408 [11,819] (12,408 [11,819])	35,745 (35,745)		5,703 (5,703)
計	906,800 [432,215] (881,933 [420,363])	17,901 [7,696] (17,549 [7,545])	12,408 [11,819] (12,408 [11,819])	35,745 (35,745)	5,703 (5,703)	0 (0)		
(6) 図書館		面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体 保存書庫を含む 改修のため(29)		
		28,705m ²	3,423 3,440 席	2,744,566冊				
(7) 体育館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			体育館には駿河台スポーツホール、中野多目的ホールを含む 改修のため(29)		
		15,752 15,622.42 m ²	バレーコート、テニスコート、ゴルフ練習場、プール等					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	3,966千円	3,987千円	図書購入費	14,105千円	13,797千円	14,173千円
	共同研究費等	30,494千円	30,984千円	設備購入費	188,172千円	176,475千円	171,484千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,050千円	850千円	850千円	一千円	一千円	一千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金、資産運用の果実及び寄付金その他収入をもって維持運営する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年4月)	届出のため該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<理工学研究科 情報科学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	設置計画変更該当する事項なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を通じて、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことにより、効果的な教育活動の実践を支援・促進することを目的として明治大学教育開発・支援センターを設置している。

また、大学院においては、各研究科長を構成員とする大学院教育改革推進委員会を設置している。

さらに、本研究科では、理工学部と教員資質開発委員会（FD委員会）を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

理工学研究科（理工学部）の教員資質開発委員会（FD委員会）の委員は、研究科長（学部長）が氏名する委員長1名、研究科執行部1名、学部執行部2名および各専攻（学科）より選出された各1名の委員で構成される。年1、2回程度開催され、ほぼ全員が出席している。

c 委員会の審議事項等

教育理念、教育目標を広く社会に公表し、専任教および兼任教員がそれらを実現するための教育内容・方法について、研究、研修を組織的に進めることを目的とし、そのために必要な事項に関して審議立案している。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 大学院委員会主催による新任教員のための研修会（大学院教育懇談会）への参加
- ・ FD講演会（勉強会）の開催、運営（2016年度は3回実施）
- ・ 研究交流会（生田サロン）への参加
- ・ 安全・教育講習会「薬品講習」「高圧ガス講習」「エックス線講習」への参加

b 実施方法

研究科委員会（教授会）で周知を行い、幅広い教員の出席を促し、本学院の教育理念・人材養成の目的等を再確認するのとあわせて情報共有を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2016年4月16日 大学院教育懇談会（11名）
 2016年4月22日 FD勉強会（33名）
 2016年7月8日 生田サロン（25名）
 2016年10月21日 FD講演会（51名）
 2016年11月25日 FD講演会（88名）
 2016年12月16日 生田サロン（25名）
 * 上記参加者は大学院担当でない学部教員も含む。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

講演内容や交流会の内容を各専攻会議および研究科委員会（合同教授会）を通じて情報共有を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

修了予定者を対象に授業運営及び教育・研究環境改善を目的とした授業実施状況に係るアンケート調査を実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は、研究科執行部及び大学院執行部に報告を行い、情報を共有している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻は2017年4月に専攻再編を行い、後期課程は3名の入学定員に対し、4名の出願があり、4名が入学し、コンピュータサイエンスを中心とする学問領域であり、コンピュータのハードウェア、ソフトウェア、コンピュータを応用したサイバーセキュリティ、知能情報処理、ロボットや学際的な領域を含んだ広域的な応用分野、これらすべてを支える基礎分野で構成される。これらの高度な専門技術を修得し、研究を通じ問題発見能力を養い、新しい知を開拓でき、その成果を発信して世界的に活躍できる研究者となるべく研究活動を開始している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成30年3月下旬 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定(平成30年3月末を予定)

<http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/index.html>

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に評価機関(大学基準協会)の評価を受け、平成27年3月に適合の認定を受けた。

<http://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=336&page=1#result1>

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成29年 7月頃公表予定)